

四半期報告書 確認書

(第107期第3四半期)

〔 自 平成29年10月1日 〕
〔 至 平成29年12月31日 〕

1. 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び同法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し、平成30年2月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を綴じ込んでおります。

近鉄グループホールディングス株式会社

目 次

	頁
四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
第1 【保証会社情報】	15
1 【保証の対象となっている社債】	15
2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】	15
3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】	15
第2 【保証会社以外の会社の情報】	33
第3 【指数等の情報】	33
四半期レビュー報告書	34
確認書	35

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	近鉄グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Kintetsu Group Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉田 昌功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
【電話番号】	06（6775）3465
【事務連絡者氏名】	経理部長 磯川 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号三菱ビルヂング7階773区
【電話番号】	03（3212）2051
【事務連絡者氏名】	東京支社長 原 恭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	889,860	914,677	1,204,867
経常利益 (百万円)	42,283	50,382	56,689
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	24,531	28,807	26,247
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,691	33,820	21,112
純資産額 (百万円)	361,524	389,104	366,183
総資産額 (百万円)	1,893,621	1,912,964	1,912,931
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	129.01	151.49	138.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.6	18.8	17.7

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.57	51.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第106期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、流通業で「あべのハルカス近鉄本店」の業績が好調に推移したほか、不動産業ではマンション分譲が順調に進捗しましたため、営業収益は前年同期に比較して2.8%増収の9,146億77百万円となり、営業利益は前年同期に比較して9.4%増益の533億76百万円となりました。

営業外損益で、持分法による投資利益が増加したほか、支払利息が金利の低下により減少しましたため、経常利益は前年同期に比較して19.2%増益の503億82百万円となりました。

特別損益で、特別利益は、工事負担金等受入額が増加しましたが、前期に負ののれん発生益等を計上しておりましたため概ね前年同期並みとなり、特別損失は工事負担金等圧縮額の増により増加しました。

以上の結果、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して17.4%増益の288億7百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

鉄軌道部門は、昨年10月に台風接近による減収があったものの、インバウンドの利用が引き続き増加したほか、伊勢志摩方面や名古屋線での特急利用が堅調に推移しましたため、増収となりました。一方、鉄道施設整備部門で、前期に大型受注工事があった反動により減収となりましたため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して1.9%減収の1,709億73百万円となり、営業利益は前年同期に比較して3.3%減益の250億59百万円となりました。

②不動産

不動産販売部門で、マンション分譲戸数が増加しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して11.0%増収の1,029億73百万円となり、営業利益は、マンション分譲において益率が上昇したこともあり、前年同期に比較して28.0%増益の125億67百万円となりました。

③流 通

百貨店部門で、継続的に実施してきた売場改装等の効果に加え、インバウンド需要の増大により、「あべのハルカス近鉄本店」が増収となったため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して3.8%増収の2,885億51百万円となり、営業利益は前年同期に比較して76.3%増益の34億36百万円となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル部門で、昨年3月末に「金沢都ホテル」を閉館したほか、水族館部門で、「ニフレル」の開業効果一巡により減収となりましたが、旅行部門で、前期に低調であったクラブツーリズムなど個人旅行事業が、海外旅行やテーマ旅行の回復により増収となりましたため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して1.9%増収の3,747億44百万円となり、営業利益は前年同期に比較して6.0%増益の105億62百万円となりました。

⑤その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して0.3%減収の115億76百万円となり、営業利益は前年同期に比較して35.3%増益の11億6百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

なお、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しております。

基本方針の内容、基本方針の実現に資する特別な取組みの内容、基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容並びに取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由は、次のとおりであります。

① 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近鉄グループ経営理念・経営計画のもと、グループの中核をなす鉄道事業における安全性や公共性の確保とさまざまなステークホルダーとの信頼関係の維持に十分に配慮して、長期的な視点に立った企業活動を行い、またコーポレートガバナンス体制のさらなる強化に努めることが企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考える。当社株式に対する大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対しては、当該行為を受け入れるか否かについては、かかる見地から株主自身が判断するものと考えている。しかしながら、当該買付行為が株主に十分な情報提供が行われないものであるとき、十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、買付後の経営が鉄道事業における安全性や公共性を脅かすものであるとき、実質的に経営参加の意思もなく当社グループのシナジー効果を毀損するものであるときには、当社取締役会は、判断の客観性を担保しつつ、法令に基づき適切な措置を講じ、企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考える。

② 上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

- a. 近鉄グループ経営計画に基づき、当社が創業以来培ってきたさまざまなノウハウと近鉄沿線の豊かな文化や観光資源を活かし、グループの総力を挙げた事業展開により、沿線の利便性・魅力向上に注力する。また、インバウンド旅客の増加や「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」開催など各種イベントによる観光需要の増加を好機ととらえ、グループ全体で収益の増大を図る。特に、伊勢志摩サミットを機に注目を集めた同地域については一層の活性化に向けた取組みを推進し、また、「あべのハルカス」については、当社グループのシンボルタワーとしてさらなる認知度向上と集客力強化、各施設の連携による相乗効果の発揮を図る。また、少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、グループ各事業において構造改革を着実に進める一方、関連する事業領域の拡大や沿線外への事業エリアの拡大等に積極的に取り組むことにより、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描く。さらに、純粋持株会社制のもと、より一層グループ経営機能の強化と各事業会社の自立的経営を図り、グループの総合力を最大限に発揮する。
- b. 当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対し、買付けの目的や買付後の当社グループの経営方針など株主の皆様への判断に必要となる情報の提供を求め、適時適切に情報開示を行う。また、当社取締役会は、当該買付者等から提供された情報について、企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から評価・検討し、必要に応じて当該買付者等と協議・交渉を行うこととする。

③ 上記②の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

上記②の近鉄グループ経営計画に基づく当社の企業活動は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保に資するものであると考える。

また、当社株式に対する大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対する当社取締役会の対応方針は、企業価値向上及び株主共同の利益の確保という観点から、株主の皆様への判断に必要となる情報の提供を買付者等に求め、これを開示することを定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇あるいは拒絶するものではない。

したがって、当社取締役会は、上記②の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないとともに、役員地位の維持を目的とするものでないと判断している。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	190,662,061	190,662,061	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	1単元株式数 100株
計	190,662,061	190,662,061	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	△1,715,958	190,662	—	126,476	—	59,014

(注) 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は1,715,958千株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,281,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,872,661,000	1,872,661	—
単元未満株式	普通株式 12,678,616	—	—
発行済株式総数	1,906,620,616	—	—
総株主の議決権	—	1,872,661	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式1,302,000株及び相互保有株式19,979,000株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

3. 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株で株式併合を実施したため、発行済株式総数は190,662,061株となっております。

② 【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 近鉄グループホール ディングス(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	1,302,000	—	1,302,000	0.07
(相互保有株式) 三重交通(株)	三重県津市中央1番1号	13,438,000	5,000,000	18,438,000	0.97
三交興業(株)	三重県亀山市関町萩原39番地	1,541,000	—	1,541,000	0.08
計	—	16,281,000	5,000,000	21,281,000	1.12

(注) 三重交通(株)の他人名義所有株式5,000,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行(株)〔東京都中央区晴海1丁目8番11号〕(三井住友信託銀行(株)再信託分・三重交通(株)退職給付信託口)名義分2,500,000株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)〔東京都港区浜松町2丁目11番3号〕(退職給付信託口・三重交通(株)口)名義分2,500,000株)に拠出したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,013	51,540
受取手形及び売掛金	54,250	51,250
商品及び製品	11,079	12,046
仕掛品	1,887	7,360
原材料及び貯蔵品	4,117	4,265
販売土地及び建物	99,032	107,757
その他	76,052	63,891
貸倒引当金	△1,001	△871
流動資産合計	298,431	297,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	631,314	619,638
土地	698,997	705,649
建設仮勘定	7,995	8,300
その他（純額）	68,177	63,870
有形固定資産合計	1,406,486	1,397,458
無形固定資産		
のれん	72	51
その他	11,746	11,245
無形固定資産合計	11,819	11,297
投資その他の資産		
投資有価証券	107,544	116,475
その他	88,171	89,503
貸倒引当金	△1,635	△1,425
投資評価引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	194,073	204,546
固定資産合計	1,612,378	1,613,303
繰延資産	2,120	2,421
資産合計	1,912,931	1,912,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,497	57,611
短期借入金	245,002	206,915
コマーシャル・ペーパー	—	13,000
1年以内償還社債	111,440	91,440
未払法人税等	9,778	9,771
賞与引当金	10,831	5,125
商品券等引換損失引当金	6,136	5,969
その他	209,255	198,750
流動負債合計	648,943	588,584
固定負債		
社債	212,080	236,360
長期借入金	530,701	545,827
旅行券等引換引当金	1,121	936
退職給付に係る負債	9,356	9,665
その他	144,544	142,486
固定負債合計	897,804	935,276
負債合計	1,546,747	1,523,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,475	61,868
利益剰余金	55,848	75,051
自己株式	△1,059	△1,231
株主資本合計	242,741	262,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,414	9,602
繰延ヘッジ損益	382	280
土地再評価差額金	91,951	91,953
為替換算調整勘定	△3,132	△3,155
退職給付に係る調整累計額	△825	△350
その他の包括利益累計額合計	95,790	98,331
非支配株主持分	27,651	28,606
純資産合計	366,183	389,104
負債純資産合計	1,912,931	1,912,964

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	889,860	914,677
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	724,797	743,703
販売費及び一般管理費	116,260	117,597
営業費合計	841,058	861,300
営業利益	48,801	53,376
営業外収益		
受取利息	158	156
受取配当金	587	725
持分法による投資利益	949	4,059
その他	1,821	1,337
営業外収益合計	3,516	6,278
営業外費用		
支払利息	7,915	7,189
その他	2,118	2,082
営業外費用合計	10,034	9,272
経常利益	42,283	50,382
特別利益		
工事負担金等受入額	4,142	5,784
固定資産売却益	725	410
負ののれん発生益	401	—
その他	1,054	352
特別利益合計	6,324	6,546
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,139	5,779
固定資産売却損	39	31
固定資産除却損	1,107	1,123
減損損失	289	500
その他	721	773
特別損失合計	6,298	8,208
税金等調整前四半期純利益	42,308	48,720
法人税等	15,862	17,500
四半期純利益	26,445	31,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,914	2,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,531	28,807

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	26,445	31,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,312	1,466
繰延ヘッジ損益	2,381	△147
土地再評価差額金	—	△75
為替換算調整勘定	△1,115	△169
退職給付に係る調整額	593	447
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,926	1,078
その他の包括利益合計	△9,754	2,600
四半期包括利益	16,691	33,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,723	31,269
非支配株主に係る四半期包括利益	2,967	2,551

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務（保証予約を含む。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員（住宅融資）	1,833百万円	従業員（住宅融資）	1,597百万円
その他9社	1,544百万円	その他9社	1,150百万円
計	3,378百万円	計	2,747百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	39,751百万円	39,125百万円
のれんの償却額	24百万円	20百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	9,527	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,527	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	168,609	70,365	273,641	367,522	9,290	889,429	430	889,860
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	5,614	22,405	4,416	197	2,326	34,960	△34,960	-
計	174,224	92,770	278,057	367,720	11,616	924,390	△34,530	889,860
セグメント利益	25,911	9,817	1,949	9,960	818	48,457	343	48,801

(注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	165,820	80,109	284,179	374,561	9,555	914,227	450	914,677
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	5,153	22,864	4,372	183	2,021	34,593	△34,593	-
計	170,973	102,973	288,551	374,744	11,576	948,820	△34,143	914,677
セグメント利益	25,059	12,567	3,436	10,562	1,106	52,733	642	53,376

(注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	129円01銭	151円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	24,531	28,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	24,531	28,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,155	190,152

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 四半期会計期 間末現在の 未償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
近鉄グループホールディングス(株) 第78回無担保社債	近畿日本 鉄道(株)	平成25年 1月25日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第83回無担保社債	同上	平成26年 6月13日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第84回無担保社債	同上	平成26年 7月18日	30,000	—	30,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第86回無担保社債	同上	平成26年 10月24日	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第90回無担保社債	同上	平成27年 2月26日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第94回無担保社債	同上	平成27年 12月18日	15,000	—	15,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第95回無担保社債	同上	平成27年 12月11日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第98回無担保社債	同上	平成28年 4月28日	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第99回無担保社債	同上	平成28年 9月2日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第100回無担保社債	同上	平成29年 8月4日	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第101回無担保社債	同上	平成29年 7月27日	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第102回無担保社債	同上	平成29年 7月27日	10,000	—	10,000	—

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	近畿日本鉄道株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 和田林 道宜
本店の所在の場所	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報」「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社である「近畿日本鉄道株式会社」を指します。

保証会社である近畿日本鉄道(株)の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しております。

有価証券報告書	事業年度	自 平成28年4月1日	平成29年6月23日
	(第106期)	至 平成29年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第四号の三様式 記載上の注意(33)c)」に基づき、保証会社である近畿日本鉄道㈱の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の業績の概況を、以下の「（2）企業の概況」から「（6）経理の状況」までに記載しております。

（2）企業の概況

① 主要な経営指標等の推移

(1) 保証会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	82,264	81,834	82,961	162,358	162,859
経常利益 (百万円)	10,538	10,802	11,470	18,925	19,994
中間（当期）純利益 (百万円)	6,523	6,371	6,645	9,321	7,999
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	400	400	400	400	400
純資産額 (百万円)	165,810	167,571	169,183	165,480	165,723
総資産額 (百万円)	886,920	884,599	867,605	895,819	888,439
1株当たり純資産額 (千円)	414,526	418,929	422,958	413,700	414,307
1株当たり 中間（当期）純利益 (千円)	16,309	15,928	16,613	23,303	19,999
1株当たり配当額 (千円)	10,700	8,693	9,778	21,400	14,385
自己資本比率 (%)	18.7	18.9	19.5	18.5	18.7
従業員数 (人)	7,644	7,631	7,628	7,532	7,508

（注）1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、損益、利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けておりません。ただし、同項の規定に準ずる中間監査及び監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。

② 事業の内容

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

③ 関係会社の状況

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

④ 従業員の状況

(1) 保証会社の状況

(平成29年9月30日現在)

従業員数 (人)	7,628
----------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 当社は運輸業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社においては近畿日本鉄道労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

① 業績等の概要

当中間会計期間の経営成績につきましては、営業収益は、インバウンドの利用が引き続き増加したほか、三重県伊勢市で開催された「第27回全国菓子大博覧会・三重」による旅客増など、伊勢志摩方面をはじめとする観光利用も堅調に推移したため、前年同期に比較して1.4%増収の829億61百万円となり、営業利益は前年同期に比較して3.0%増益の145億61百万円となりました。

営業外損益で、近鉄グループホールディングスに対する支払利息が減少しましたため、経常利益は前年同期に比較して6.2%増益の114億70百万円となりました。

特別損益で、工事負担金等受入額及び工事負担金等圧縮額がそれぞれ増加したことに加え、減損損失を計上しましたが、法人税等を控除した中間純利益は、前年同期に比較して4.3%増益の66億45百万円となりました。

② 生産、受注及び販売の状況

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「① 業績等の概要」に記載しております。

③ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間会計期間において、当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

④ 事業等のリスク

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

⑤ 経営上の重要な契約等

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

⑥ 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

⑦ 財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態の分析

資産合計は、主として鉄軌道事業固定資産の減価償却等により、前期末に比較して208億33百万円減少し、8,676億5百万円となりました。

負債合計は、主として未払金や借入金等の減少により、前期末に比較して242億93百万円減少し、6,984億22百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が、中間純利益の計上から配当を差し引き増加しましたため、前期末に比較して34億60百万円増加し、1,691億83百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

「① 業績等の概要」に記載のとおりです。

(4) 設備の状況

① 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(5) 保証会社の状況

① 株式等の状況

(1) 株式の総数等

(i) 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	800
計	800

(ii) 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400	400	非上場	(注) 1、2
計	400	400	—	—

(注) 1. 当社の株式の譲渡については、代表取締役の承認を受けなければなりません。

2. 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	—	400	—	100	—	100

(6) 大株主の状況

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
近鉄グループホールディングス(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	400	100.00
計	—	400	100.00

(7) 議決権の状況

(i) 発行済株式

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 400	400	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	400	—	—
総株主の議決権	—	400	—

(ii) 自己株式等

該当事項はありません。

② 株価の推移

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

③ 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

(6) 経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けておりません。

ただし、中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、同項の規定に準ずる中間監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。

3. 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、営業収益、損益、利益剰余金その他の項目からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

- ① 中間財務諸表等
 (1) 中間財務諸表
 (i) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,300	2,038
未収運賃	5,799	5,409
未収金	1,861	1,612
貯蔵品	2,422	2,295
その他の流動資産	12,120	6,815
貸倒引当金	△224	△226
流動資産合計	24,280	17,945
固定資産		
鉄軌道事業固定資産	※1※2※3 773,798	※1※2※3 765,848
付帯事業固定資産	※1 18,554	※1 11,705
各事業関連固定資産	※1 3,703	※1 3,646
建設仮勘定	6,669	6,367
投資その他の資産		
前払年金費用	44,932	45,790
その他	19,779	19,581
投資評価引当金	△3,280	△3,280
投資その他の資産合計	61,432	62,092
固定資産合計	864,158	849,660
資産合計	888,439	867,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	67,476	69,402
リース債務	2,351	2,291
未払金	26,111	9,531
未払法人税等	1,288	2,933
預り連絡運賃	685	744
賞与引当金	4,761	5,354
その他の流動負債	17,103	20,117
流動負債合計	119,778	110,376
固定負債		
関係会社長期借入金	497,455	490,425
リース債務	9,475	8,605
再評価に係る繰延税金負債	79,514	79,487
その他の固定負債	16,492	9,527
固定負債合計	602,938	588,046
負債合計	722,716	698,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	100	100
その他資本剰余金	30,000	30,000
資本剰余金合計	30,100	30,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,940	1,019
繰越利益剰余金	5,377	9,757
利益剰余金合計	7,318	10,777
株主資本合計	37,518	40,977
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	128,204	128,205
評価・換算差額等合計	128,204	128,205
純資産合計	165,723	169,183
負債純資産合計	888,439	867,605

(ii) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益	78,208	79,540
営業費	※4 64,442	※4 65,127
鉄軌道事業営業利益	13,765	14,413
付帯事業営業利益		
営業収益	3,626	3,421
営業費	※4 3,259	※4 3,272
付帯事業営業利益	366	148
全事業営業利益	14,132	14,561
営業外収益	99	91
営業外費用	※1 3,430	※1 3,183
経常利益	10,802	11,470
特別利益	※2 3,845	※2 5,441
特別損失	※3 3,862	※3※5 6,479
税引前中間純利益	10,785	10,432
法人税等	※6 4,413	※6 3,787
中間純利益	6,371	6,645

(iii) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	100	30,000	30,100	1,998	5,190	7,188	37,388
当中間期変動額								
会社分割による減少								—
剰余金の配当						△4,280	△4,280	△4,280
圧縮積立金の取崩					△28	28	—	—
中間純利益						6,371	6,371	6,371
土地再評価差額金の取崩						1	1	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△28	2,121	2,092	2,092
当中間期末残高	100	100	30,000	30,100	1,969	7,311	9,280	39,480

	評価・換算 差額等	純資産合計
	土地再評価 差額金	
当期首残高	128,091	165,480
当中間期変動額		
会社分割による減少		—
剰余金の配当		△4,280
圧縮積立金の取崩		—
中間純利益		6,371
土地再評価差額金の取崩		1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	2,091
当中間期末残高	128,090	167,571

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	100	30,000	30,100	1,940	5,377	7,318	37,518
当中間期変動額								
会社分割による減少					△907		△907	△907
剰余金の配当						△2,277	△2,277	△2,277
圧縮積立金の取崩					△12	12	－	－
中間純利益						6,645	6,645	6,645
土地再評価差額金の取崩						△0	△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△920	4,380	3,459	3,459
当中間期末残高	100	100	30,000	30,100	1,019	9,757	10,777	40,977

	評価・換算 差額等	純資産合計
	土地再評価 差額金	
当期首残高	128,204	165,723
当中間期変動額		
会社分割による減少		△907
剰余金の配当		△2,277
圧縮積立金の取崩		－
中間純利益		6,645
土地再評価差額金の取崩		△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	3,460
当中間期末残高	128,205	169,183

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

なお、中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

鉄軌道事業取替資産

取替法

建物

定額法

構築物

定額法

鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品

定額法

その他の有形固定資産

定率法

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時から費用処理しております。

なお、当中間会計期間末においては、年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

連結納税制度の適用

近鉄グループホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	709,980百万円	708,233百万円

※2. 固定資産のうち、担保に供しているもの

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
鉄軌道事業固定資産 (鉄軌道財団)	696,976百万円	690,475百万円

(注) 上記資産は近鉄グループホールディングス(株)の財団抵当借入金の担保に供しております。

※3. 工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	223,336百万円	227,177百万円

4. 偶発債務

保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
近鉄グループホールディングス(株)	1,040,418百万円	1,026,532百万円
従業員(住宅融資)	1,833百万円	1,685百万円
計	1,042,251百万円	1,028,217百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	3,408百万円	3,175百万円

※2. 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
工事負担金等受入額	3,845百万円	5,290百万円

※3. 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
工事負担金等圧縮額	3,843百万円	5,288百万円

※4. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	10,754百万円	11,042百万円
無形固定資産	605百万円	669百万円

※5. 減損損失

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

奈良県奈良市に所有している鉄道用地(土地)について、一部売却を決定したことに伴い、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額1,041百万円を減損損失に計上しております。なお、資産のグルーピングは管理会計上の区分を基準に事業ごと又は物件ごとに行っており、正味売却価額は、売却予定額に基づいて算定しております。

※6. 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400	—	—	400

(注) 自己株式については、該当ありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,280	10,700	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,477	8,693	平成28年9月30日	平成28年12月21日

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400	—	—	400

(注) 自己株式については、該当ありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,277	5,692	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成29年12月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,911	9,778	平成29年9月30日	平成29年12月29日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、鉄軌道事業における一部の車両（鉄軌道事業固定資産）であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成29年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄軌道事業固定資産	11,967	9,556	2,411

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	当中間会計期間（平成29年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
鉄軌道事業固定資産	11,967	9,975	1,992

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	839	1,091
1年超	1,572	900
合計	2,411	1,992

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払リース料	431	419
減価償却費相当額	431	419

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,300	2,300	—
(2) 未収運賃	5,799	5,799	—
(3) 未収金	1,861	1,861	—
(4) 供託有価証券(*)	96	100	3
資産計	10,058	10,061	3
(1) 関係会社短期借入金	1,135	1,135	—
(2) 未払金	26,111	26,111	—
(3) 関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	563,796	568,735	4,939
負債計	591,043	595,982	4,939

(*) 供託中の債券であり、投資その他の資産の「その他」に計上しております。

当中間会計期間（平成29年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,038	2,038	—
(2) 未収運賃	5,409	5,409	—
(3) 未収金	1,612	1,612	—
(4) 供託有価証券(*)	96	99	3
資産計	9,157	9,160	3
(1) 関係会社短期借入金	1,742	1,742	—
(2) 未払金	9,531	9,531	—
(3) 関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	558,085	562,860	4,775
負債計	569,359	574,134	4,775

(*) 供託中の債券であり、投資その他の資産の「その他」に計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 供託有価証券

供託有価証券の時価については、市場価格によっております。

負債

(1) 関係会社短期借入金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による関係会社長期借入金については、金利が一定期間毎に変更される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	11,518	11,518
関連会社株式	3,077	3,077
非上場株式	14	14

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成29年 3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	96	100	3
合計	96	100	3

当中間会計期間 (平成29年 9月30日)

種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	96	99	3
合計	96	99	3

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式 (前事業年度末貸借対照表計上額子会社株式11,518百万円、関連会社株式3,077百万円、当中間貸借対照表計上額子会社株式11,518百万円、関連会社株式3,077百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

その他有価証券 (前事業年度末貸借対照表計上額14百万円、当中間貸借対照表計上額14百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、運輸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

当社は、運輸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成29年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額 (千円)	414,307	422,958

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益 (千円)	15,928	16,613
(算定上の基礎)		
中間純利益 (百万円)	6,371	6,645
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	6,371	6,645
普通株式の期中平均株式数 (株)	400	400

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

平成29年12月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,911百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………9,778千円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日…平成29年12月29日

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

近鉄グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近鉄グループホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近鉄グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【会社名】	近鉄グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Kintetsu Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉田 昌功
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長吉田昌功は、当社の第107期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。